

証券コード 6392  
平成25年6月10日

株 主 各 位

東京都大田区南馬込一丁目1番3号  
**株式会社ヤマダコーポレーション**  
代表取締役社長 山 田 昌 太 郎

### 第88期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月25日（火曜日）午後5時40分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成25年6月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区蒲田五丁目19番12号  
三井ガーデンホテル蒲田2階 「天空」
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第88期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第88期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.yamadacorp.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、米国や新興国の景気が底堅い回復を続けたものの、欧州は各国の財政不安の長期化により引き続き景気は停滞し、中国の成長鈍化等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

一方、国内経済においては、第3四半期後半から円高の修正も加速するなか、おだやかな回復が続いており、今後輸出の下振れリスクも懸念されますが、先行きの景気回復基調の継続が期待される状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内復興需要の支えのもと、関連市場への製品供給が進み、海外におきましては、米国市場への供給が増加したことに加え、東南アジア諸国向けの輸出が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,279百万円（対前年比△33百万円、0.4%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,262百万円（対前年比9百万円、0.4%増）、主力製品のダイヤフラムポンプを扱うインダストリアル部門は4,950百万円（対前年比△78百万円、1.6%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,066百万円（対前年比35百万円、3.4%増）となりました。

利益面では、継続的な原価低減に努めた結果、売上総利益3,405百万円（対前年比148百万円、4.6%増）が確保されたことに加え、経費節減、効率化の実施などから、営業利益は1,046百万円（対前年比247百万円、31.0%増）、経常利益は931百万円（対前年比230百万円、33.0%増）、当期純利益は647百万円（対前年比142百万円、28.2%増）となり、各利益とも増益の結果となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

日本における外部顧客に対する売上高は5,073百万円（対前年比△624百万円、11.0%減）、営業利益は548百万円（対前年比△68百万円、11.1%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,148百万円（対前年比411百万円、23.7%増）、営業利益は462百万円（対前年比302百万円、188.4%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は785百万円（対前年比△92百万円、10.5%減）、営業利益は127百万円（対前年比32百万円、33.7%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は272百万円、営業利益は0.5百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は3,756百万円（対前年比317百万円、9.2%増）となり、その割合は45.4%となりました。この主な要因は、北米、南米、東南アジア向け輸出等が堅調に推移したことによるものであります。

（注） 文中における記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 企業集団の部門別売上高

（単位 百万円）

| 区 分        | 当 期   |       | 前 期   |       | 比較増減 |
|------------|-------|-------|-------|-------|------|
|            | 金 額   | 構 成 比 | 金 額   | 構 成 比 |      |
| オートモティブ部門  | 2,262 | 27.3% | 2,252 | 27.1% | 0.4  |
| インダストリアル部門 | 4,950 | 59.8  | 5,028 | 60.5  | △1.6 |
| そ の 他      | 1,066 | 12.9  | 1,031 | 12.4  | 3.4  |
| 合 計        | 8,279 | 100.0 | 8,312 | 100.0 | △0.4 |

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の主なものは、当社相模原工場の建物改修、金型の更新および器具備品の購入など総額338百万円であります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき資金調達は行っておりません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 企業集団および当社の直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                          | 第 85 期<br>(平成21年度) | 第 86 期<br>(平成22年度) | 第 87 期<br>(平成23年度) | 第 88 期<br>(当連結会計年度) |
|------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 売 上 高(百万円)                   | 6,521              | 7,938              | 8,312              | 8,279               |
| 経常利益または<br>経常損失(△)(百万円)      | △78                | 676                | 700                | 931                 |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△)(百万円)    | △513               | 465                | 504                | 647                 |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失(△)(円) | △42.95             | 38.89              | 42.21              | 54.10               |
| 総 資 産(百万円)                   | 9,180              | 9,645              | 9,776              | 9,035               |
| 純 資 産(百万円)                   | 4,215              | 4,628              | 5,106              | 4,980               |

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ② 当社の直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                          | 第 85 期<br>(平成21年度) | 第 86 期<br>(平成22年度) | 第 87 期<br>(平成23年度) | 第 88 期<br>(当事業年度) |
|------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 売 上 高(百万円)                   | 4,808              | 6,330              | 6,407              | 6,384             |
| 経常利益または<br>経常損失(△)(百万円)      | △300               | 312                | 382                | 617               |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△)(百万円)    | △675               | 289                | 327                | 517               |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失(△)(円) | △56.35             | 24.18              | 27.32              | 43.18             |
| 総 資 産(百万円)                   | 6,374              | 6,741              | 6,794              | 7,087             |
| 純 資 産(百万円)                   | 2,756              | 3,001              | 3,265              | 3,745             |

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金     | 当社の出資比率          | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------------------|-----------|------------------|---------------|
| 株 式 会 社<br>ヤマダプロダクツサービス        | 20,000千円  | 100%             | 当社製品の修理・販売    |
| ヤマダアメリカINC.<br>(アメリカ)          | 1,300千米ドル | 100%             | 当社製品の販売       |
| ヤマダヨーロッパB.V.<br>(オランダ)         | 680千ユーロ   | 100%             | 当社製品の販売       |
| ヤマダ上海ポンプ貿易<br>有 限 公 司<br>(中 国) | 100,000千円 | 100%             | 当社製品の販売       |
| 株 式 会 社<br>ヤマダメタルテック           | 30,000千円  | 32.7%<br>(35.5%) | 当社製品の製造       |

- (注) 1. 当社の出資比率の( )は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
2. ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 株式会社ワイ・テイ・エスおよび株式会社ワイ・テイ・エス販売は、平成24年6月28日開催の当社第87期定時株主総会決議において、当社取締役2名の任期満了による退任に伴い、当該2社に対する緊密な者または同意している者の所有および実質的支配が消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (4) 対処すべき課題

当社は昨年の経営体制刷新以降、『堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む』という企業理念を掲げ、下記のとおり中期経営計画を策定し、当社グループ一丸となってコーポレートガバナンス体制の強化、企業の体質改善、財務内容の改善に努めてまいりました。

### ①事業について

新製品開発への取り組みを強化しております。

- ・製商品の多様化ニーズへの対応
- ・オートモティブ部門の見直し、再構築

営業体制の効率化を進めてまいります。

- ・販売部門とアフターメンテナンスサービス部門の拠点統合

国内および海外の連結子会社によるグループ総合力の強化を図ってまいります。

- ・グループ各社の連携強化による総合的な収益力強化

経費の抜本の見直しを進めてまいります。

- ・経費予算の効率的観点からの見直し・削減
- ・予算管理の強化

## ②組織・人事について

経営企画部門を充実・強化してまいります。

・経営における重要施策の企画、実行、検証を強化  
営業企画部門を充実・強化してまいります。

・国内外拠点の効率的な運営  
・営業部門の収益管理の充実

人事面の活性化を図ってまいります。

・人材育成の観点による人事・研修の活性化

コンプライアンスへの取り組みを強化してまいります。

・法令遵守に対する基本姿勢の徹底

リスク管理体制を充実・強化してまいります。

・多面的なリスクを想定したリスク対策の重視

## ③財務について

収益性を重視した生産・販売体制の再構築、経費の削減、有利子負債の削減により、財務基盤の充実・強化を図ってまいります。

当社グループは、引き続きこの中期経営計画を着実に実施していくことにより、コーポレートガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化や企業価値の向上を図るとともに、堅実で公正な企業活動に誠実に取り組んでまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、当社と子会社5社で構成されており、自動車・航空機・産業機械など各種機械類の潤滑を要する箇所にオイル・グリースなどの潤滑剤を給油する機器、また接着剤、インキ、化学薬品、その他液材を圧送する産業用設備機器の製造、販売やこれに付随するサービス業務の事業を行っております。

(6) 主要な事業所および工場（平成25年3月31日現在）

① 当 社

本 社 東京都大田区南馬込一丁目1番3号

営業本部 東京都大田区南馬込一丁目1番3号

営 業 所 東京 営 業 所（東京都大田区）

大 阪 営 業 所（大阪市東成区）

名古屋営業所（名古屋市守山区）

福 岡 営 業 所（福岡市博多区）

札 幌 営 業 所（札幌市豊平区）

仙 台 営 業 所（仙台市泉区）

広 島 営 業 所（広島市佐伯区）

工 場 相 模 原 工 場（相模原市中央区）

② 子会社

株式会社ヤマダプロダクツサービス（相模原市緑区）

ヤマダアメリカINC.（アメリカ イリノイ州）

ヤマダヨーロッパB.V.（オランダ ヘンゲロー市）

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司（中国 上海市）

株式会社ヤマダメタルテック（相模原市緑区）

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|
| 279名(44名) | 46名減(4名増)   |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ使用人数が46名減少しておりますが、これは主に株式会社ワイ・テイ・エスおよび株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外したことによる減少であります。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 179名(30名) | 6名減(6名増)  | 36.7歳   | 13.9年       |

(注) 使用人数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

| 借 入 先                 | 借 入 額  |
|-----------------------|--------|
| 株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行 | 345百万円 |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行       | 307    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 94     |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 48,000,000株
- ② 発行済株式の総数 12,000,000株
- ③ 株主数 1,600名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------|-------|---------|
| 山 田 昌 太 郎             | 817千株 | 6.82%   |
| 株 式 会 社 豊 和           | 810   | 6.76    |
| 山 田 和 正               | 629   | 5.25    |
| 株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行 | 588   | 4.90    |
| 佐 々 木 安 男             | 473   | 3.94    |
| 株 式 会 社 パ ン ザ イ       | 434   | 3.63    |
| 山 田 豊 雄               | 415   | 3.46    |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行       | 305   | 2.54    |
| 不 二 サ ッ シ 株 式 会 社     | 300   | 2.50    |
| 山 田 三 千 子             | 249   | 2.08    |

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(22,420株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。



### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                         |
|-----------|-----------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 山 田 昌 太 郎 | 株式会社ヤマダプロダクツサービス<br>代表取締役社長<br>ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司<br>董事長  |
| 取 締 役     | 村 瀬 博 樹   | 総務・経理担当                                               |
| 取 締 役     | 山 田 幸 太 郎 | 相模原工場担当                                               |
| 取 締 役     | 亀 山 慎 史   | 営業統括<br>ヤマダアメリカINC. President                         |
| 取 締 役     | 戸 谷 雅 美   | アルファパートナーズ法律事務所<br>代表パートナー<br>昭和ホールディングス株式会社<br>社外取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 塩 澤 則 宣   |                                                       |
| 監 査 役     | 岩 城 盛 親   |                                                       |
| 監 査 役     | 豊 田 賢 治   | 東京桜橋法律事務所 所長                                          |

- (注) 1. 取締役戸谷雅美氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役岩城盛親および豊田賢治の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役戸谷雅美、監査役岩城盛親および豊田賢治の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 村田實、山田和正、武田守征、鈴木修の各氏は平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。  
 5. 村瀬博樹氏は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任し、同総会において取締役に選任され就任いたしました。

#### ② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分      | 支 給 人 員 | 支 給 額    |
|----------|---------|----------|
| 取 締 役    | 9名      | 74,385千円 |
| 監 査 役    | 4       | 15,907   |
| (うち社外役員) | (5)     | (10,926) |
| 合 計      | 12      | 90,292   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額250万円以内と決議いただいております。  
 3. 上記には、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名の在任中の報酬等の額が含まれております。  
 4. 取締役村瀬博樹氏は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって任期満了により社外監査役を退任し、同総会において取締役に選任され就任したため、支給額と員数につきましては、社外監査役在任期間は社外監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。

③ 社外役員に関する事項

社外取締役 戸谷雅美

社外監査役 岩城盛親、豊田賢治

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
戸谷雅美氏および豊田賢治氏の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（23回開催） |       | 監査役会（19回開催） |       |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|
|          | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率   |
| 取締役 戸谷雅美 | 11回         | 73.3% | 一回          | —%    |
| 監査役 岩城盛親 | 22          | 95.7  | 19          | 100.0 |
| 監査役 豊田賢治 | 15          | 100.0 | 12          | 100.0 |

(注) 取締役戸谷雅美氏は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会において選任され就任したため、就任後に開催された取締役会（15回開催）への出席状況を記載しております。

監査役豊田賢治氏は、平成24年6月28日開催の第87期定時株主総会において選任され就任したため、就任後に開催された取締役会（15回開催）および監査役会（12回開催）への出席状況を記載しております。

取締役会における発言状況

社外取締役戸谷雅美氏は弁護士として企業法務に精通しており、主にその専門的見地から意見を述べるなど、当社のコーポレートガバナンス体制の強化に際しての的確な助言や取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

社外監査役岩城盛親氏は、長年にわたり企業の法務部門において国内および国際法務全般を経験され、その豊富な知識や高い見識に基づく見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

社外監査役豊田賢治氏は弁護士としての豊富な経験と優れた専門知識を有しており、主にその専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

監査役会における発言状況

社外監査役岩城盛親および豊田賢治の両氏は、定期的で開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、それぞれの見地から意見の表明を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役戸谷雅美、社外監査役岩城盛親および豊田賢治の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 青南監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 26,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26,000   |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む）の監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決定しております。

#### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、役員および社員が法令、定款、社内諸規則、社会規範を遵守した行動をとるため、ヤマダグループ行動憲章、行動規範を定める。
- ② 当社は、コンプライアンスを担当する部門を経営管理課（責任者担当取締役）とし、コンプライアンス委員会を設置する。
- ③ 当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との関係を一切遮断する。  
反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務部とし、事案発生時の報告および対応に係る規定等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応する。
- ④ ①の周知徹底を図るため経営管理課が中心となり、役職員に対し教育、研修を行いコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報を「文書管理規定」、「稟議規定」により文書または電磁的媒体に記録し保存する。  
取締役および監査役は、これらの文書または電磁的媒体をいつでも閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスクマネジメント体制を構築するため、リスクマネジメント推進組織として総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。  
リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスクの評価および予防措置の検討等を行うとともにコンプライアンス、与信管理、為替管理、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理等個別事案の検証を通じて全社的なリスク管理体制の整備を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行の効率性の確保は「組織及び職務分掌規定」により、各取締役が自己の職務範囲について責任をもって業務を遂行する。
5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
経営管理課は当社およびグループ各社の内部統制に関する担当部門として内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的に行われるシステムを構築する。
6. 監査役監査の充実を図るための体制
  - ① 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
監査役は短期集中的な監査業務を要するので、補助使用人の必要が生じた場合は監査役の要請により補助者を置いて監査業務の補助を行うことができる。
  - ② 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記補助者は監査役の指揮命令の下で職務を遂行し、人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会と協議を行うものとする。
  - ③ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および従業員は、監査役会に対して、法定事項のほか、当社およびグループ企業の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為その他監査役会への報告事項を遅滞なく報告する。
  - ④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査部門からも業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 流 動 資 産   | 5,901,664 | 流 動 負 債       | 2,504,612 |
| 現金及び預金    | 2,263,059 | 支払手形及び買掛金     | 1,494,451 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,540,989 | 短期借入金         | 127,000   |
| 有価証券      | 50,772    | 1年内償還予定の社債    | 300,000   |
| 商品及び製品    | 1,272,322 | 1年内返済予定の長期借入金 | 122,496   |
| 仕掛品       | 270,977   | 未払法人税等        | 129,060   |
| 原材料及び貯蔵品  | 400,118   | 賞与引当金         | 105,232   |
| 繰延税金資産    | 36,143    | その他           | 226,371   |
| その他       | 73,981    | 固定負債          | 1,550,133 |
| 貸倒引当金     | △6,699    | 長期借入金         | 690,328   |
| 固定資産      | 3,134,031 | 繰延税金負債        | 251,033   |
| 有形固定資産    | 2,672,378 | 退職給付引当金       | 456,946   |
| 建物及び構築物   | 1,138,678 | 長期未払金         | 43,200    |
| 機械装置及び運搬具 | 213,475   | 負債のれん         | 61,147    |
| 土地        | 1,241,962 | 資産除去債務        | 20,349    |
| その他       | 78,263    | その他           | 27,128    |
| 無形固定資産    | 72,056    | 負債合計          | 4,054,746 |
| 投資その他の資産  | 389,597   | 純 資 産 の 部     |           |
| 投資有価証券    | 349,669   | 株主資本          | 4,791,928 |
| 破産更生債権等   | 1,756     | 資本金           | 600,000   |
| その他       | 46,272    | 資本剰余金         | 56,750    |
| 貸倒引当金     | △8,102    | 利益剰余金         | 4,143,690 |
| 資産合計      | 9,035,696 | 自己株式          | △8,512    |
|           |           | その他の包括利益累計額   | △44,487   |
|           |           | その他有価証券評価差額金  | 49,953    |
|           |           | 為替換算調整勘定      | △94,441   |
|           |           | 少数株主持分        | 233,508   |
|           |           | 純資産合計         | 4,980,949 |
|           |           | 負債及び純資産合計     | 9,035,696 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目            | 金       | 額         |
|----------------|---------|-----------|
| 売上高            |         | 8,279,336 |
| 売上原価           |         | 4,874,137 |
| 売上総利益          |         | 3,405,199 |
| 販売費及び一般管理費     |         | 2,358,662 |
| 営業利益           |         | 1,046,536 |
| 営業外収益          |         |           |
| 受取利息           | 4,052   |           |
| 受取配当金          | 8,991   |           |
| のれん償却額         | 4,891   |           |
| 不動産賃貸料         | 7,674   |           |
| その他            | 19,514  | 45,124    |
| 営業外費用          |         |           |
| 支払利息           | 23,860  |           |
| 為替差損           | 119,443 |           |
| 売却引            | 13,027  |           |
| その他            | 3,683   | 160,015   |
| 経常利益           |         | 931,646   |
| 特別利益           |         |           |
| 固定資産売却益        | 1,782   |           |
| 投資有価証券売却益      | 27,218  |           |
| 国庫補助金          | 1,296   |           |
| 補助金収入          | 4,765   |           |
| その他            | 1,631   | 36,695    |
| 特別損失           |         |           |
| 固定資産処分損        | 19,866  |           |
| 役員退職慰労金        | 85,000  |           |
| その他            | 7,870   | 112,737   |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 855,603   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 266,136 |           |
| 法人税等調整額        | 7,274   | 273,410   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 582,193   |
| 少数株主損失(△)      |         | △64,873   |
| 当期純利益          |         | 647,066   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

|                                | 株主資本    |             |                       |                  |                            | その他の包括利益累計額  |          |            | 少数株主分     | 純資産計      |
|--------------------------------|---------|-------------|-----------------------|------------------|----------------------------|--------------|----------|------------|-----------|-----------|
|                                | 資本金     | 資<br>余<br>金 | 本<br>利<br>益<br>余<br>金 | 自<br>己<br>株<br>式 | 株<br>主<br>資<br>本<br>合<br>計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他利益累計額合計 |           |           |
| 平成24年4月1日<br>期首残高              | 600,000 | 56,750      | 3,566,627             | △8,100           | 4,215,277                  | 26,480       | △213,251 | △186,771   | 1,077,494 | 5,106,000 |
| 当連結会計年度中の変動額                   |         |             |                       |                  |                            |              |          |            |           |           |
| 剰余金の配当                         |         |             | △59,901               |                  | △59,901                    |              |          |            |           | △59,901   |
| 当期純利益                          |         |             | 647,066               |                  | 647,066                    |              |          |            |           | 647,066   |
| 新規連結に伴う<br>期首剰余金減少額            |         |             | △10,101               |                  | △10,101                    |              |          |            |           | △10,101   |
| 自己株式の取得                        |         |             |                       | △411             | △411                       |              |          |            |           | △411      |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |             |                       |                  |                            | 23,472       | 118,810  | 142,283    | △843,985  | △701,702  |
| 当連結会計年度中<br>の変動額合計             | -       | -           | 577,063               | △411             | 576,651                    | 23,472       | 118,810  | 142,283    | △843,985  | △125,050  |
| 平成25年3月31日<br>期末残高             | 600,000 | 56,750      | 4,143,690             | △8,512           | 4,791,928                  | 49,953       | △94,441  | △44,487    | 233,508   | 4,980,949 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、  
(株)ヤマダプロダクツサービス、(株)ヤマダメタルテック、  
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

上記のうち、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社ワイ・ティ・エス及び株式会社ワイ・ティ・エス販売は、平成24年6月28日開催の当社第87期定時株主総会決議において、当社取締役2名の任期満了による退任に伴い、当該2社に対する緊密な者又は同意している者の所有及び実質的支配が消滅したため、平成24年8月10日開催の取締役会における決議に基づき、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっております。

##### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。



#### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ③ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。

#### ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 … 変動金利借入金

##### ハ. ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

##### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

#### ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

#### (5) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

#### (6) 会計方針の変更

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |               |           |             |
|--------------|---------------|-----------|-------------|
| ① 担保に供している資産 | 建物及び構築物       | 896,615千円 | (407,254千円) |
|              | 機械装置          | 146,349   | (146,349)   |
|              | 土地            | 766,731   | (32,467)    |
|              | 合計            | 1,809,696 | (586,071)   |
| ② 担保に係る債務    | 短期借入金         | 57,000千円  |             |
|              | 1年内返済予定の長期借入金 | 152,496   |             |
|              | 長期借入金         | 690,328   |             |
|              | 合計            | 899,824   |             |

上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,410,143千円

### (3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 12,531千円 |
| 支払手形 | 6,417    |

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数

|                    |      |             |
|--------------------|------|-------------|
| 連結会計年度末における発行済株式の数 | 普通株式 | 12,000,000株 |
|--------------------|------|-------------|

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 59,901千円

1株当たり配当額 5.00円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月29日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 95,820千円

1株当たり配当額 8.00円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月27日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用において短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

##### (2) 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 千円）

|                       | 連結貸借対照表計上額(※) | 時 価 (※)     | 差 額    |
|-----------------------|---------------|-------------|--------|
| (1) 現 金 及 び 預 金       | 2,263,059     | 2,263,059   | —      |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 1,540,989     | 1,540,989   | —      |
| (3) 有 価 証 券           | 50,772        | 50,772      | —      |
| (4) 投 資 有 価 証 券       | 256,844       | 256,844     | —      |
| (5) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | (1,494,451)   | (1,494,451) | —      |
| (6) 短 期 借 入 金         | (127,000)     | (127,000)   | —      |
| (7) 社 債               | (300,000)     | (300,000)   | —      |
| (8) 長 期 借 入 金         | (812,824)     | (828,568)   | 15,743 |
| (9) リ ー ス 債 務         | (25,628)      | (24,758)    | △869   |
| (10) デ リ バ テ ィ ブ      | —             | —           | —      |

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

##### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

###### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 有価証券

有価証券はマネー・マネージメント・ファンドであり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額によっております。

###### (5) 支払手形及び買掛金、及び(6) 短期借入金並びに(7) 社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (8) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これら以外の、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額92,825千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 396円98銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 54円10銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>4,504,478</b> | <b>流動負債</b>      | <b>2,264,345</b> |
| 現金及び預金          | 1,845,257        | 支払手形             | 1,265,187        |
| 受取手形            | 410,035          | 買掛金              | 275,914          |
| 売掛金             | 1,306,566        | 短期借入金            | 20,000           |
| 有価証券            | 50,772           | 1年内償還予定の社債       | 300,000          |
| 商品及び製品          | 290,149          | 1年内返済予定の長期借入金    | 74,196           |
| 仕掛品             | 253,498          | リース債務            | 11,148           |
| 原材料及び貯蔵品        | 310,203          | 未払金              | 37,487           |
| 前払費用            | 11,531           | 株主、役員、従業員に対する未払金 | 1,527            |
| 未収入金            | 27,062           | 未払費用             | 71,977           |
| その他の            | 900              | 未払法人税等           | 109,408          |
| 貸倒引当金           | △1,499           | 前受金              | 870              |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,582,984</b> | 預り金              | 7,628            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,726,153</b> | 賞与引当金            | 89,000           |
| 建物              | 862,229          | <b>固定負債</b>      | <b>1,077,266</b> |
| 構築物             | 28,842           | 長期借入金            | 492,610          |
| 機械及び装置          | 147,824          | リース債務            | 25,628           |
| 車両運搬具           | 18,668           | 繰延税金負債           | 57,003           |
| 工具              | 3,872            | 退職給付引当金          | 438,075          |
| 器具備品            | 42,329           | 長期未払金            | 43,200           |
| 土地              | 621,832          | 資産除去債務           | 19,249           |
| 建設仮勘定           | 554              | その他の             | 1,500            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>69,283</b>    | <b>負債合計</b>      | <b>3,341,612</b> |
| 特許権             | 12,134           | <b>純資産の部</b>     |                  |
| 商標権             | 885              | <b>株主資本</b>      | <b>3,695,897</b> |
| 意匠権             | 1                | 資本金              | 600,000          |
| ソフトウェア          | 56,261           | 資本剰余金            | 53,746           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>787,547</b>   | 資本準備金            | 53,746           |
| 投資有価証券          | 349,669          | <b>利益剰余金</b>     | <b>3,046,635</b> |
| 関係会社株式          | 401,644          | 利益準備金            | 150,000          |
| 長期貸付金           | 14,400           | その他利益剰余金         | 2,896,635        |
| 破産更生債権等         | 1,756            | 固定資産圧縮積立金        | 51,561           |
| 長期前払費用          | 5,061            | 別途積立金            | 2,070,000        |
| 会員権             | 16,000           | 繰越利益剰余金          | 775,074          |
| その他の            | 7,117            | <b>自己株式</b>      | <b>△4,485</b>    |
| 貸倒引当金           | △8,102           | 評価・換算差額等         | 49,953           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金     | 49,953           |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,087,463</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>3,745,850</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>7,087,463</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 6,384,991 |
| 売 上 原 価               |         | 4,743,060 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,641,930 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,266,795 |
| 営 業 利 益               |         | 375,135   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 100     |           |
| 受 取 配 当 金             | 156,386 |           |
| 不 動 産 賃 貸 料           | 15,865  |           |
| 為 替 差 益               | 87,481  |           |
| 雑 収 入                 | 10,415  | 270,249   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 5,757   |           |
| 社 債 利 息               | 5,981   |           |
| 売 上 割 引               | 13,027  |           |
| 雑 損 失                 | 2,844   | 27,610    |
| 経 常 利 益               |         | 617,774   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 784     |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 27,218  | 28,003    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 19,852  |           |
| 減 損 損 失               | 2,362   | 22,215    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 623,562   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 106,668 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △371    | 106,297   |
| 当 期 純 利 益             |         | 517,265   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

|                              | 株 主 資 本 |        |        |         |           |           |         |           |        |           |       |
|------------------------------|---------|--------|--------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|-------|
|                              | 資本剰余金   |        |        |         | 利 益 剰 余 金 |           |         |           | 自己株式   | 株主資本合計    |       |
|                              | 資本金     | 資本準備金  | 資本剰余金  | 本金計     | 利益準備金     | その他利益剰余金  | 利益剰余金   | 剰余金       |        |           | 利益剰余金 |
| 平成24年4月1日<br>期首残高            | 600,000 | 53,746 | 53,746 | 150,000 | 52,232    | 2,070,000 | 317,039 | 2,589,271 | △4,073 | 3,238,944 |       |
| 当事業年度中の変動額                   |         |        |        |         |           |           |         |           |        |           |       |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩             |         |        |        |         | △670      |           | 670     | -         |        | -         |       |
| 剰余金の配当                       |         |        |        |         |           |           | △59,901 | △59,901   |        | △59,901   |       |
| 当期純利益                        |         |        |        |         |           |           | 517,265 | 517,265   |        | 517,265   |       |
| 自己株式の取得                      |         |        |        |         |           |           |         |           | △411   | △411      |       |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |           |           |         |           |        |           |       |
| 当事業年度中の変動額合計                 | -       | -      | -      | -       | △670      | -         | 458,034 | 457,363   | △411   | 456,952   |       |
| 平成25年3月31日<br>期末残高           | 600,000 | 53,746 | 53,746 | 150,000 | 51,561    | 2,070,000 | 775,074 | 3,046,635 | △4,485 | 3,695,897 |       |

|                              | 評価・換算差額等         |                | 純資産計      |
|------------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成24年4月1日<br>期首残高            | 26,480           | 26,480         | 3,265,425 |
| 当事業年度中の変動額                   |                  |                |           |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩             |                  |                | -         |
| 剰余金の配当                       |                  | △59,901        |           |
| 当期純利益                        |                  | 517,265        |           |
| 自己株式の取得                      |                  | △411           |           |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) | 23,472           | 23,472         | 23,472    |
| 当事業年度中の変動額合計                 | 23,472           | 23,472         | 480,424   |
| 平成25年3月31日<br>期末残高           | 49,953           | 49,953         | 3,745,850 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
  - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
- ③ デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっております。
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によって償却しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。



- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ取引
  - ・ヘッジ対象 … 変動金利借入金
- ③ ヘッジ方針  
有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。
- (6) 会計方針の変更  
(減価償却方法の変更)  
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
この変更による損益への影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|              |               |           |             |
|--------------|---------------|-----------|-------------|
| ① 担保に供している資産 | 建物            | 639,187千円 | (386,166千円) |
|              | 構築物           | 21,088    | (21,088)    |
|              | 機械及び装置        | 146,349   | (146,349)   |
|              | 土地            | 146,601   | (32,467)    |
|              | 合計            | 953,227   | (586,071)   |
| ② 担保に係る債務    | 短期借入金         | 20,000千円  |             |
|              | 1年内返済予定の長期借入金 | 74,196    |             |
|              | 長期借入金         | 492,610   |             |
|              | 合計            | 586,806   |             |

上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当を示しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,805,491千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務
- ① 短期金銭債権 700,295千円
- ② 短期金銭債務 227,215千円
- (4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 12,531千円 |
|------|----------|

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 売上高        | 2,101,829千円 |
| (2) 仕入高        | 923,287千円   |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 40,388千円    |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |      |         |
|------------------------|------|---------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 22,420株 |
|------------------------|------|---------|

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、たな卸資産評価損、賞与引当金、退職給付引当金、投資有価証券減損額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金であります。

なお、評価性引当額は413,256千円であります。

### 6. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器一式については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 器具備品   | －千円     | －千円        | －千円     |
| ソフトウェア | －       | －          | －       |
| 合計     | －       | －          | －       |

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |     |
|-----|-----|
| 1年内 | －千円 |
| 1年超 | －   |
| 合計  | －   |

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 3,045千円 |
| 減価償却費相当額 | 2,819   |
| 支払利息相当額  | 43      |

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 属性  | 会社等の名称         | 住所           | 資本金又は出資金   | 事業の内容及び職業          | 議決権等の所有(被所有)                                     | 関係内容<br>役員兼任等 | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円)       | 科目          | 期末残高<br>(千円)      |
|-----|----------------|--------------|------------|--------------------|--------------------------------------------------|---------------|------------------|--------------------|-------------|-------------------|
| 子会社 | ヤマダアメリカ I N C. | アメリカ合衆国イリノイ州 | 1,300 千米ドル | 各種ポンプ及びその周辺機器の販売   | (所有) 直接 100.0%                                   | 兼任 4名         | 製品商品の販売先         | 1,159,027          | 売掛金         | 402,032           |
| 子会社 | ヤマダヨーロッパ B. V. | オランダヘーロ市     | 680 千ユーロ   | 各種ポンプ及びその周辺機器の販売   | (所有) 直接 100.0%                                   | なし            | 製品商品の販売先         | 309,593            | 売掛金         | 134,734           |
| 子会社 | ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 | 中国上海市        | 100,000 千円 | 各種ポンプ及びその周辺機器の販売   | (所有) 直接 100.0%                                   | 兼任 3名         | 製品商品の販売先         | 159,067            | 売掛金         | 59,833            |
| 子会社 | ㈱ヤマダプロダクツサービス  | 神奈川県相模原市緑区   | 20,000 千円  | 各種サービス部品の販売及び修理・据付 | (所有) 直接 100.0%                                   | 兼任 3名         | 製品商品の販売先         | 380,349            | 売掛金<br>受取手形 | 32,264<br>68,628  |
| 子会社 | ㈱ヤマダメタルテック     | 神奈川県相模原市緑区   | 30,000 千円  | 各種ポンプ及びその周辺機器の製造   | (所有) 直接 32.7%<br>当社役員の子親等の親族の直接間接 15.5%<br>20.0% | なし            | 商品の仕入<br>原材料の仕入先 | 428,462<br>98,938  | 買掛金<br>支払手形 | 54,489<br>165,815 |
| 子会社 | ㈱ワイ・ティ・エス      | 千葉県四街道市      | 10,000 千円  | 各種ポンプ及びその周辺機器の製造   | (所有) 当社役員の直接間接 0.0%<br>当社役員の子親等の親族の直接間接 25.0%    | なし            | 商品の仕入<br>原材料の仕入先 | 133,219<br>180,953 | —           | —                 |
| 子会社 | ㈱ワイ・ティ・エス販売    | 千葉県四街道市      | 10,000 千円  | 各種ポンプ及びその周辺機器の販売   | (所有) 当社役員の直接間接 0.0%<br>当社役員の子親等の親族の直接間接 0.0%     | なし            | 製品商品の販売先         | 92,438             | —           | —                 |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への当社製品商品及び部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し交渉のうえ、決定しております。
2. 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格、各社から提示された見積書及び総原価を検討のうえ、決定しております。
3. 上記のうち、連結子会社でありました㈱ワイ・ティ・エス及び㈱ワイ・ティ・エス販売は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、取引の内容及び金額等につきましては平成24年4月1日から平成24年6月30日までの期間を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

312円74銭

1株当たり当期純利益

43円18銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

### 青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤敏雄 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヤマダコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

### 青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊤  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤敏雄 ㊤

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヤマダコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人青南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人青南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月21日

株式会社ヤマダコーポレーション監査役会

常勤監査役 塩 澤 則 宣 ㊟

監査役（社外監査役）岩 城 盛 親 ㊟

監査役（社外監査役）豊 田 賢 治 ㊟

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第88期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は95,820,640円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| わせいもと かづのり<br>早稲本 和 徳<br>(昭和37年7月6日生) | 平成8年4月 弁護士登録<br>飯田・栗宇特許法律事務所入所<br>平成12年10月 同事務所パートナー就任<br>事務所名を飯田・栗宇・早稲本特許法律事務所と改称<br>平成22年4月 慶應義塾大学法学部法科大学院<br>非常勤講師<br>平成22年8月 早坂・早稲本法律事務所開設<br>(現在に至る) | 一株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 早稲本和徳氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由等について  
早稲本和徳氏は、弁護士として培われた高度な専門的知識と豊富な経験を有しておられ、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治するのに十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 当社は、早稲本和徳氏が社外監査役に就任された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

場 所 東京都大田区蒲田五丁目19番12号  
電 話 03-5710-1131  
三井ガーデンホテル蒲田2階「天空」



- 交通機関 ● JR京浜東北線「蒲田」駅東口より徒歩3分  
● 東急池上線・多摩川線「蒲田」駅東口より徒歩3分  
● 京浜急行線「京急蒲田」駅西口より徒歩7分